

2018 年度事業経過報告

◎総括報告

2018 年度は、役員選挙を経て新たな陣容で、「With you（あなた）と共に」をキーワードに、全ての歯科技工士が一体となって、ナショナルセンターの活動に参加することを目指した事業展開を行った。

『国民に信頼され尊敬される組織の実現』を計画のめざす姿に据えた“日技新発展『7』プラン”も、おおむね6年の計画工程の終盤になることから、『7』プラン推進委員会の下、各事業部門と連携しながら進捗状況を検証し、完結に向けて取り組んだ。

「大阪府北部地震」、「平成30年7月豪雨」など、度重なる自然災害に対する被災会員の支援活動については、地域組織の対策本部をサポートした。

今年度も厚生労働省の「平成30年度 歯科補てつ物製作過程等の情報提供推進事業」の実施団体となったことから、情報提供推進事業 PT を中心に愛知県、大阪府、福岡県を対象とする事業を企画・立案・実施し、前年度を上回る成果を残した。引き続き、平成31年度も実施団体となるべく公募に臨んだ。

歯科技工士の環境整備に向けた取り組みについて、当面の課題である「製作技工に関する費用の考え方」については、製作技工に要する費用に関わる検討委員会が「平成30年度診療報酬改定についての講習会」を34地域組織（36箇所）で行った。また、厚生労働省保険局医療課と連携し、「平成30年度診療報酬改定についての研修会」を新宿区、名古屋市、大阪市、福岡市の4会場で開催した。

同じく、もう一方の「歯科技工士学校養成所の修業年限の延長」については、厚生労働省医政局長が「歯科技工士の養成・確保に関する検討会」を設置して、課題解決に向けた議論が始まった。また、利害関係者の意見聴取も行われ、本会推薦の参考人も招聘するなど、これまで6回の意見交換の場で、本会の主張（政策研究 PT の議論に基づく）を展開してきた。

また、これらの基礎データとなる実態を把握するための「平成30年度厚生労働科学研究 歯科技工業の多様な業務モデルに関する研究」にも研究協力者を派遣し対応した。

主な渉外活動は、17に及ぶ各種団体と関わり、歯科医療を支える歯科技工士の存在と今後の在り方についてアピールしてきた。

各事業部門の活動は、各種委員会及び委員会に所属する PT での議論を踏まえ、適宜、組織の機関決定を経て、役員と事務局が協調して積極的に取り組んできた。

地域組織との情報共有を図るため、年度2回開催の全国会長懇談会を定例化すると共に、更なる要望に応じて、懇親会も開催し、密度の濃い事業に努めた。

公益法人として7年を経過したことから、持続可能な組織運営を念頭に、実態に即した定款や事業について検討の必要性を披瀝し、意向調査を行った。

以上、2018年度の総括報告とする。